

投資を継続するメリット

クッション効果

長期的なリターンを着実にあげていくためには「投資期間は投資タイミングよりも重要である」という格言は、多くの投資家に知られています。しかし実際には、パフォーマンスが悪化し、ポートフォリオが甚大な影響を受けた場合に、じっと我慢しているのは難しいものです。

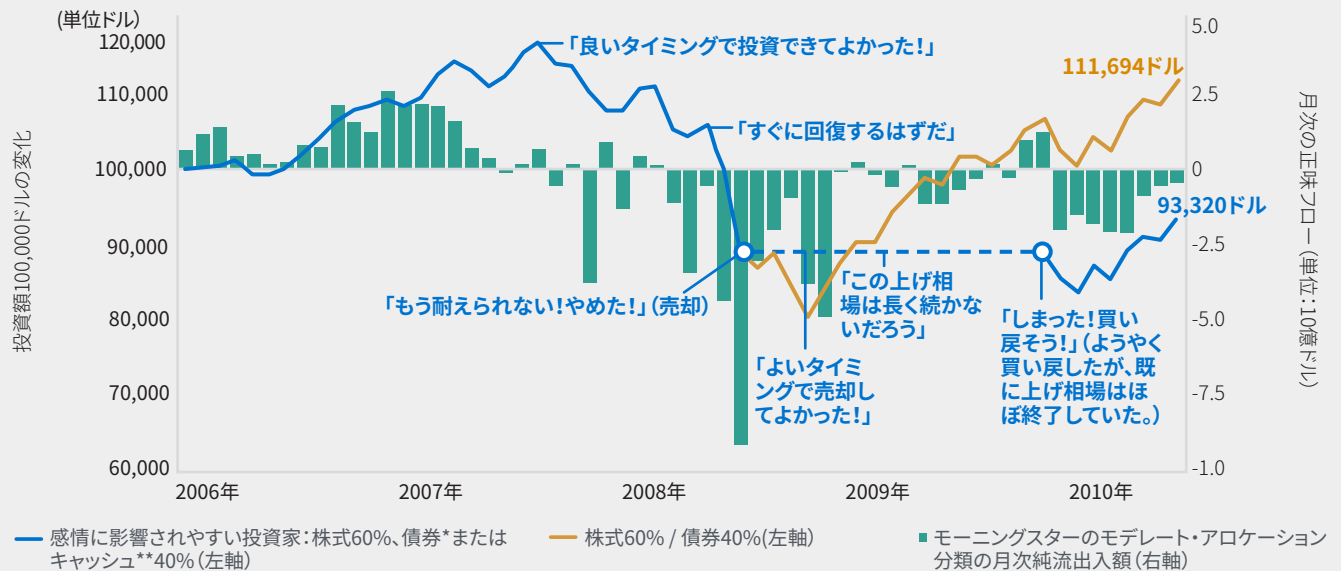
2006年初めの時点で、100,000ドル相当の株式と債券に投資しているポートフォリオを例に考えてみましょう。このポートフォリオを保有していた投資家は、その後約18か月で資産が111,000ドル以上に増え、非常に満足していたことでしょう。しかし2007年半ばに市場が大きく反転したとき、この投資家の見通しは変わったはずです。

この時、投資家がどう対応したかによって、その後の投資結果も大きく異なってきます。右図の2つのシナリオをご覧ください。

シナリオ1(右図 青線)：およそ1年間保有した後、ポートフォリオの価値が90,000ドルに下がった時点で売却。市場の回復を横目に見ながら、時期を待つ間に上昇相場に乗り遅れ、上昇基調の終盤で90,000ドルを再投資。2010年半ばに、投資額は約93,000ドルまで回復。

シナリオ2(左図 黄線)：保有し続け、株式を一切売却せず。2010年半ばには、ポートフォリオの価値が、過去の最高額と同水準である111,000ドル近辺まで回復。

市場の変動(ボラティリティ)が激しくなり、パフォーマンスが弱含む局面では、一旦投資している資産を売却し再投資するタイミングを伺う投資家よりも、じっと我慢する投資家の方が、早く損失を取り戻せる可能性があります。



P I M C O

過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。全ての投資にはリスクが伴い、価値は下落する場合があります。債券市場への投資は市場、金利、発行体、信用、インフレ、流動性などに関するリスクを伴うことがあります。ほぼ全ての債券及び債券戦略の価値は金利変動の影響を受けます。デフレの長い債券及び債券戦略は、より短い債券及び債券戦略と比べて金利感応度と価格変動性が高い傾向にあります。一般に債券価格は金利が上昇すると下落し、現在のような低金利環境ではリスクが高まります。債券取引におけるカウンターパーティーの取引能力の低下が市場流動性の低下や価格変動制の上昇をもたらす可能性があります。債券への投資では換金時に当初元本を上回ることも下回ることもあります。株式の価値は一般的な市場、経済、産業の実体と見込み両方の状況によって減少する可能性があります。

仮定上の例、およびシミュレーションには本質的な限界があり、通常、事後的に作成されます。しばしば、シミュレーションと実績との間には大きな差異が生じます。市場全般や特定の投資戦略の実行に関連する要因は多々あり、それらの要因をシミュレーションに当たって完全に考慮することはできず、実際のパフォーマンスに悪い影響を与える可能性があります。本資料で示した結果が得られる保証はありません。

本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料に記載されている情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。

ピムコジャパンリミテッドが提供する投資信託商品やサービスは、日本の居住者であり、かつ法律による制約のない方に対して提供するものであり、かかる商品やサービスが許可されていない国・地域の方に提供するものではありません。運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、デリバティブ取引等の価値、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況や信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。

弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピーの米国およびその他の国における商標です。当ウェブサイトに掲載の全ての情報の著作権はPIMCOに帰属します。掲載情報・資料等の一部、もしくは全部を画面による許可なくして転載、複製することを禁じます。©2020年（注）PIMCOはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

ピムコジャパンリミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第382号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会